

# 貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

アズフィット株式会社

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,153,485,655</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,877,972,757</b>
現金及び預金	664,137,717	支払手形	-
受取手形	217,409,846	買掛金	2,283,846,143
売掛金	3,628,901,657	短期借入金	200,000,000
商 品	1,039,561,993	1年内返済予定の長期借入金	-
代理人取引に係る資産	104,646,877	未払金	7,443,525
前 渡 金	232,408	未払費用	262,069,567
仕入値引未収入金	460,829,017	未払法人税等	89,437,900
前払費用	9,993,848	預り金	2,843,731
その他	28,445,145	賞与引当金	26,063,952
貸倒引当金	△ 672,853	リース債務	6,250,044
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,415,242,379</b>	その他	17,895
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,269,777,120</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,117,586,350</b>
建築物	291,818,915	長期借入金	1,820,000,000
構築物	3,212,640	繰延税金負債	215,369,840
機械装置	1,860,825	退職給付引当金	67,937,687
車両運搬具	8,105,880	リース債務	14,278,823
器具備品	14,188,082	その他	-
土地	932,461,584	<b>負 債 合 計</b>	<b>4,995,559,107</b>
有形リース資産	18,129,184	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>101,813,924</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,132,391,731</b>
商 標 権	238,638	資 本 金	100,000,000
電話加入権	8,149,028	資 本 剰 余 金	3,462,148,252
ソフトウェア	93,426,258	資本準備金	100,000,000
		その他資本剰余金	3,362,148,252
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,043,651,335</b>	利 益 剰 余 金	△ 429,756,521
投資有価証券	939,506,076	利益準備金	7,500,000
関係会社株式	16,500,000	その他利益剰余金	△ 437,256,521
出 資 金	1,080,000	別 途 積 立 金	132,000,000
破産更生債権等	-	配 当 積 立 金	6,000,000
長期前払費用	1,548,456	繰越利益剰余金	△ 575,256,521
長期差入保証金	78,716,803	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>440,777,196</b>
保険積立金	6,000,000	その他有価証券評価差額金	440,777,196
その他	300,000	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,573,168,927</b>
貸倒引当金	8,568,728,034	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>8,568,728,034</b>

## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

其他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### (2) たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～26年	構築物	7～40年
機械装置	12年	車両運搬具	4年
器具備品	5～20年		

##### (2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引および個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の認識基準

当社は、家庭紙、消耗雑貨など多岐にわたる商品を取り扱っていますが、本人として行う商品の販売については、受渡時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得、履行義務（商品の受渡）が充足されると判断し、収益を認識しています。当社が代理人として行う商品の販売についても、受渡時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得、履行義務（商品の受渡に関する手配）が充足されると判断し、収益を認識しています。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート等を控除した金額で測定しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等は税抜方式によっております。

**当期純利益金額 96,624,964円**